

Case Study

主体的に地元の課題解決を行う 教育プログラムの構築

皇學館大学

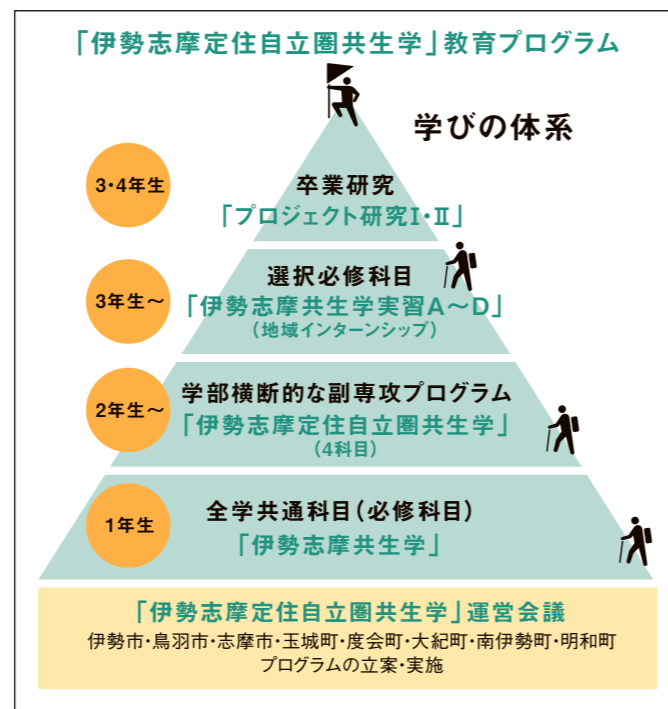
伊勢志摩圏域3市5町と連携し、地域を支える人材育成のための教育に力を入れる皇學館大学。取り組みに至る背景と今後の展開を聞いた。

人づくりを軸にした 伊勢志摩圏域との連携

本学が地域連携に力を入れるようになったのはCOC事業への応募がきっかけです。これまでも学生ボランティアや市民講座の提供、自治体の審議会等への委員の派遣など、「お手伝い」はしていました。が、学生の出身地や就職先の7割は地元で生活し、地域連携はそのままでもいいのか？

——人文社会系の大学のため、モノづくりでは貢献はできません。しかし、人づくりならしている。議論の末、COC事業を通じて、地域と共に「地元で生活し地域の課題を主体的にとらえて考え抜く人材」を育てる「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムを開発することにしました。

このプログラムは1年次は必修



学生数/約3000人
学部/文、教育、現代日本社会
大学院/文学、教育学
専攻科/神道

主な協定を結んだ連携先	伊勢志摩圏域の3市5町(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町)
コミットする地域課題	卒業生の7割が三重県内で就職する大学として、少子高齢化による地域の衰退が最も進む地域の中で、1次産業関連事業やいわゆる6次産業、観光業、行政職等、その他地域振興事業に情熱と意欲をもって従事する地域人材「アクティブ・シチズン」の養成
特徴的な取り組み、PJ	▶「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムによる地域人材育成。1年次:全学必修共通科目として「伊勢志摩共生学」、2年次:学部横断副専攻プログラム「伊勢志摩定住自立圏共生学」(4科目)、3年次以降の選択必修科目「伊勢志摩共生学実習」(地域インターンシップ)、3・4年次:各学科専門科目と圏域の課題解決学修の総合化「プロジェクト研究」▶CLL活動:圏内の地域での課題解決の取り組みに学生も共に参加する課外の学修プログラム
資金調達(補助金含む)	▶平成26年度地(知)の拠点整備事業(COC)
指標	▶地域をテーマとした卒業研究数40件(2014年)→65件(2017年)▶連携自治体内での就職者数60名(2014年)→79名(2017年)▶地域志向の科目数:10科目(2014年)→25科目(2017年)▶地域志向研究の取り組み件数:24件(2014年)→46件(2017年)

で地域が持つ資源や直面する課題について学び、学年が進むにつれ地域インターンシップを行うなど実践的な内容になっていきます。地域には授業について意見をもらうほか、講師や場の提供など自治体職員や市民の協力を得ています。

もう一つの目玉の取り組みは、課外活動のCLL活動です。自治体から依頼を受けて学生が地域の課題解決にあたります。こうした活動は、若者目線でのアイデア出しや「お手伝い」で終わってしまいうケースも多いのですが、本学はこれを「学生の成長につながる学修プログラム」と位置づけています。そのため、自治体には活動申込書に「どのような力がつくのか」「どのような成長が見込まれるのか」を明記してもらっています。

例えば、伊勢市議会からの「みんなの声を聞くには?PJ」では、

若者世代の市政への関心を高めるという課題について、学生が議員と討論を重ね、実際に高校生議会設置の立案まで行いました。このPJでは、現実の課題について、自分たちで解決策を考え抜いて提案する力や、議員など社会人とのコミュニケーションの取り方を学ぶことができたようです。

「地域の構成員」として果たす大学の役割

これらの活動を経て、行動力がついた学生たちが地元新聞社へインターンシップを自ら申し込んだり、特産品づくりに携わった県外出身の学生がその町に就職したりなど、新たな動きも出ています。教員も研究テーマとして地域に関心が向くようになりました。私自身も専門の日本語について、これ

までは中央からの視点だったのが、地域での方言の発想についても取り組むようになりました。

はじめて5年目、自治体からの相談が増え、ようやく地元から頼られる存在になったことを実感しています。というのも、自治体は以前、相談事は都市部の大学に持ち込んでいたからです。ある自治体の方からは「皇學館大学は、こんなにも一緒に活動してくれる大学だったんですね」と驚かれました。

COC事業としての活動は2018年度で終了しますが、この教育プログラムは継続していきます。多くの教職員が「大学も地域で生きる構成員」という思いを強くしている中、本プログラムの学修成果を測って根拠を示すことで、さらに全学レベルでの取り組みをめざしていきます。

連携先に聞く!

学生の活動・提案が政策に。課題の観光、高齢化を大学と共に解決



伊勢市役所 情報戦略局参事兼企画調整課課長 辻 浩利
1985年伊勢市役所入庁。総合戦略、伊勢志摩定住自立圏、まち・ひと・しごと創生総合戦略などを担当。



CLL活動「伊勢おほらい町防災プロジェクト」の様子。災害時の観光客の避難など、観光危機管理に取り組む

学生は市の課題を解決するアクティブ・シチズン

皇學館大学のCLL活動が地域の活性化や課題解決につながっているのは間違いなく、学生は自治体の課題に取り組むアクティブ・シチズンです。例えば伊勢市が進める観光施策の一つ、バリアフリー観光では、障がい者・高齢者への“おもてなしヘルパー”のしくみづくりに関わっていただき、また多くの観光客が訪れる伊勢神宮内宮周辺での観光防災の取り組みにも参画いただいたりしています。一方、インバウンドについては、伊勢の文化に関心の高い欧米人向けの情報発信に、大学の学術的研究が活用できるだけでなく、外国人留学生や海外協定校を通じた伊勢市のPR活動にも期待しています。

学生の街としての伊勢市、気軽に相談しあえる関係に

こうなる以前の皇學館大学は、実は市にとっては敷居が高く、相談事があってもどこに声をかけていいのかかわからない存在でした。COC事業をきっかけに、今では市の問題を気軽に相談できる身近な存在です。また何より、中心部でさえ高齢者が3割を超えるこの町の中に、こんなにも活気ある若者が学ぶ大学があった、伊勢市は実は大学の町だったことに改めて気づかされました。助けてもらうばかりでなく、市の課題に取り組むことで、学生さんたちには、物事を見る目やコミュニケーション能力、行動力もつくのではないかと思います。COC事業では3市5町が集まる運営会議もあるため、大学を交えた市町間の情報交換の場にもなっています。

*1 Community Learning Labo

取材・文/本間学 撮影/清水光市